

佐賀県の経済動向調査

【県内企業経営状況調査】の結果

調査期間 令和8年5月11日～5月22日

調査方法 オンラインアンケート

調査対象 県内企業500社（有効回答314社）

	調査対象	有効回答数	回答率
製造業	250	176	70.4%
非製造業	250	138	55.2%
合計	500	314	62.8%

1 業況

- 現在の業況
- 変化（R8.1月調査時からR8.5月調査の変化、今後概ね3か月の業況予想）

2 経営課題

3 コスト（原材料・エネルギーなど）の状況

- 昨年同時期との比較
- 価格転嫁状況

4 雇用状況 - 人員（従業員）過不足の状況 -

5 賃上げの状況

- 賃上げ実施状況
- 賃上げ率

6 設備投資

- 取組姿勢
- 目的

7 中東情勢による影響

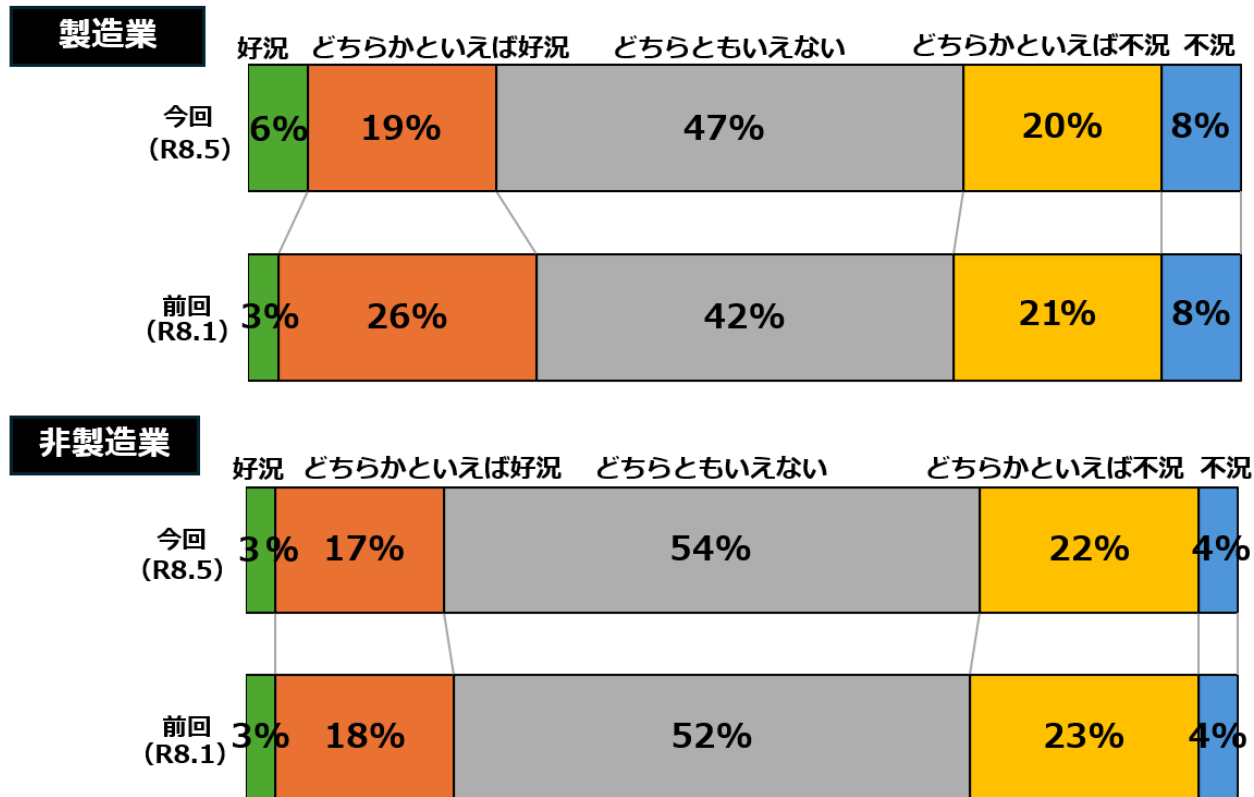
- 現状
- 内容

Ⅰ 業況 - 現在の業況 -

製造業・非製造業ともに、

- ・ 約2割が「好況」「どちらかといえば好況」と回答。
- ・ 約3割が「不況」「どちらかといえば不況」と回答。
- ・ 約5割が「どちらともいえない」と回答。

現在の業況について



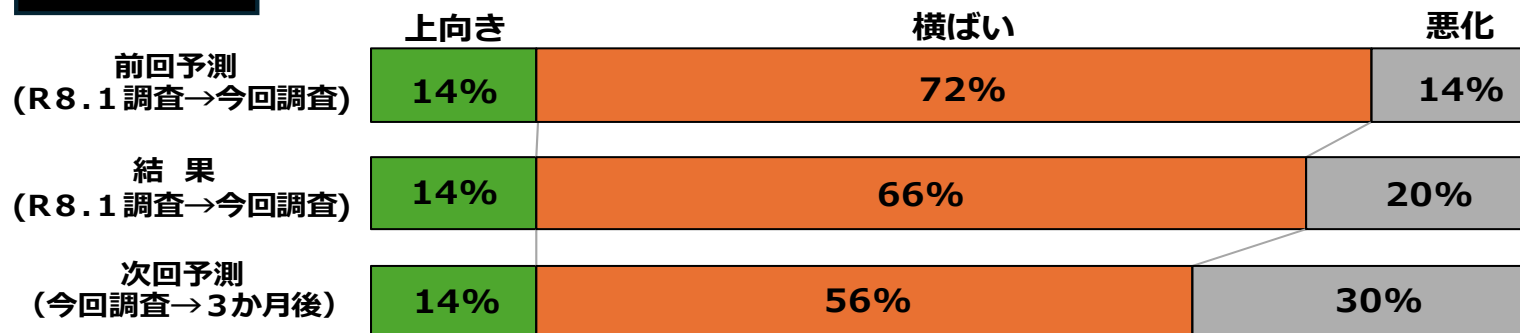
Ⅰ 業況 - 業況変化（R8.1月調査時からR8.5月調査の変化、今後概ね3か月の業況予想） -

製造業・非製造業ともに、

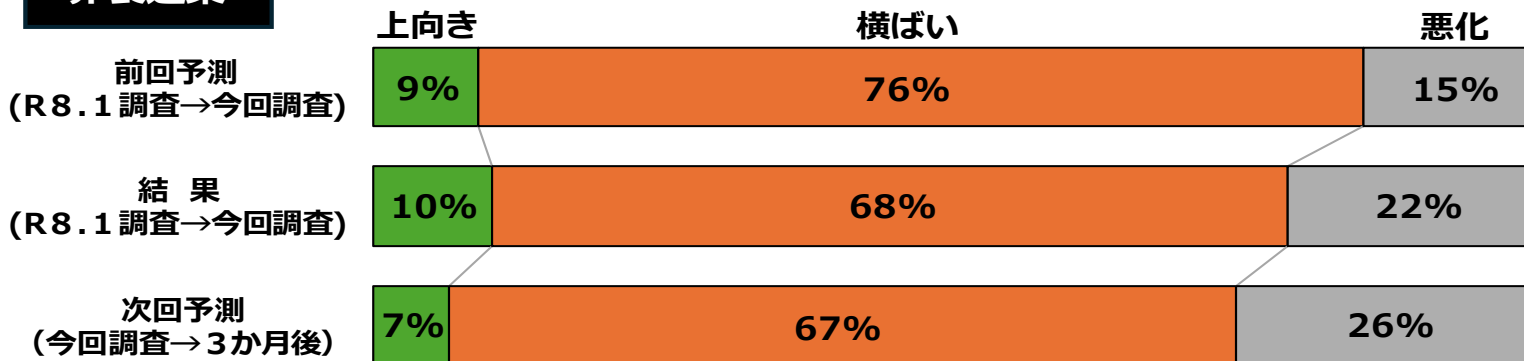
- ・ 前回予測：約9割が「上向き」「横ばい」と回答。
- ・ 結果：約8割が「上向き」「横ばい」と回答。
- ・ 次回予測：約7割が「上向き」「横ばい」と回答。

現在の業況と前回調査時との比較、今後（3か月程度後）の業況見通し

製造業



非製造業



2 経営課題 (複数回答)

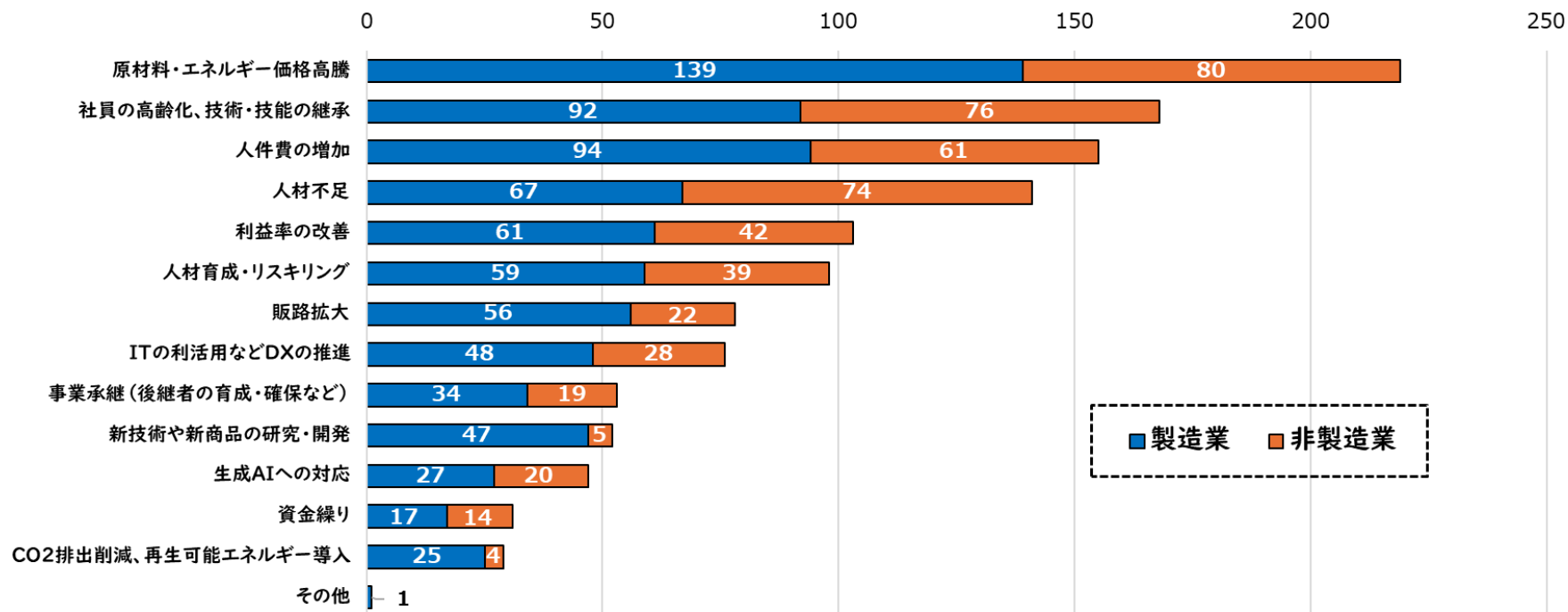
経営課題として最も選択されたのは

- ・「**原材料・エネルギー価格高騰**」となり、全体の**約7割** (219社) が選択。

次いで多く選択されたのは

- ・「**社員の高齢化、技術・技能の継承**」となり、全体の**約5割** (168社) が選択。

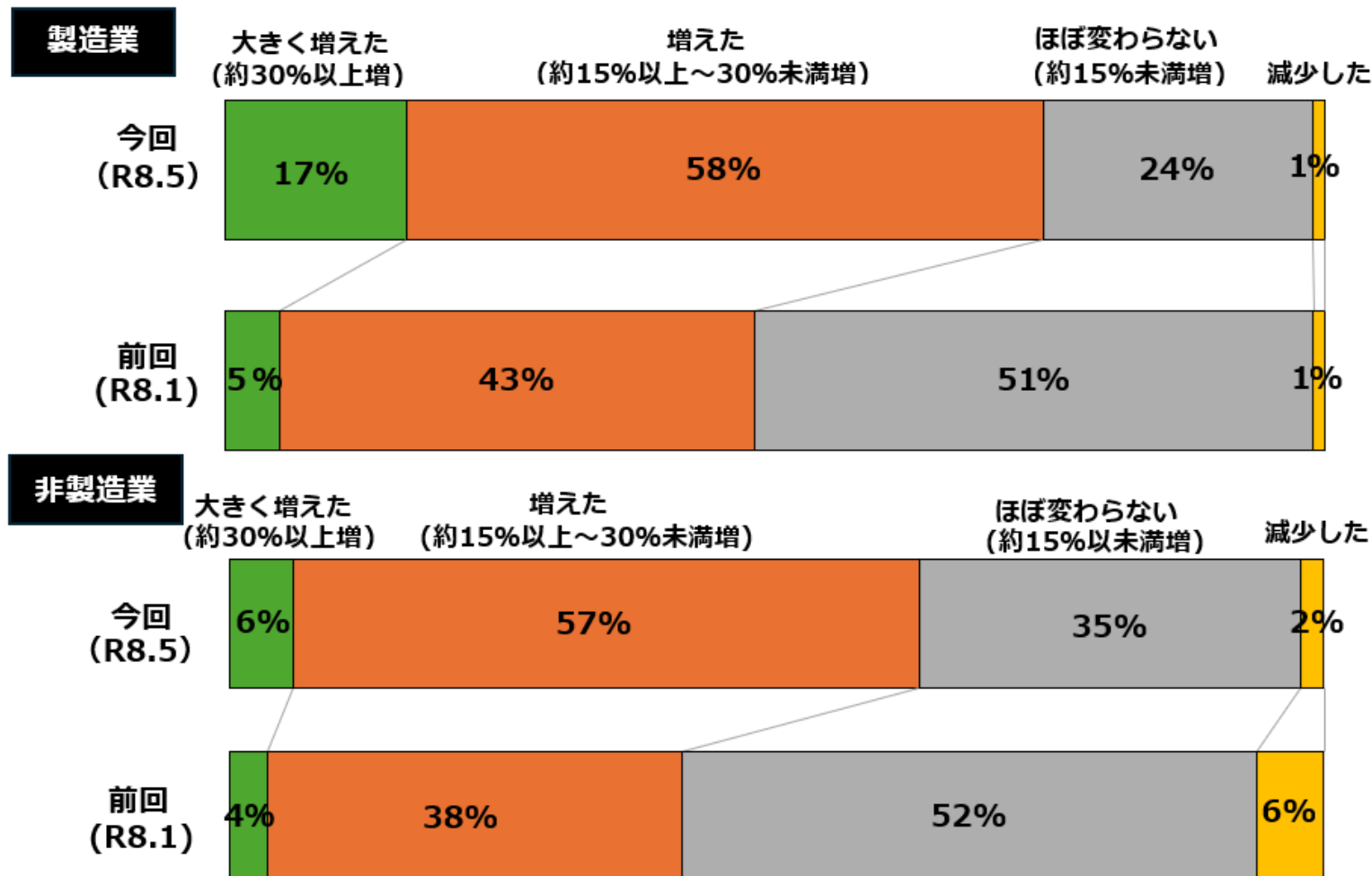
現在の経営課題について



3 コスト(原材料・エネルギーなど)の状況- 昨年同時期との比較 -

- ・ 製造業では約8割、非製造業では約6割が「大きく増えた」「増えた」と回答。
- ・ 製造業では約2割、非製造業では約4割が「ほぼ変わらない」と回答。

コスト(原材料・エネルギーなど)の昨年同時期との比較



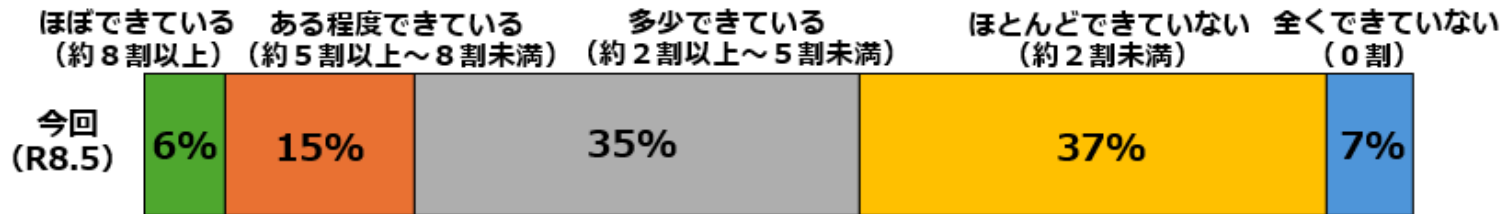
3 コスト(原材料・エネルギーなど)の状況- 価格転嫁状況 -

価格転嫁が

- ・「約5割以上」できている : 製造業・非製造業ともに約2割。
- ・「約2割以上」できている : 製造業で約6割、非製造業で約5割。
- ・「できていない」又は「約2割未満」にとどまる: 製造業で約4割、非製造業で約5割。

コスト(原材料・エネルギーなど)増加分の価格転嫁状況

製造業



非製造業



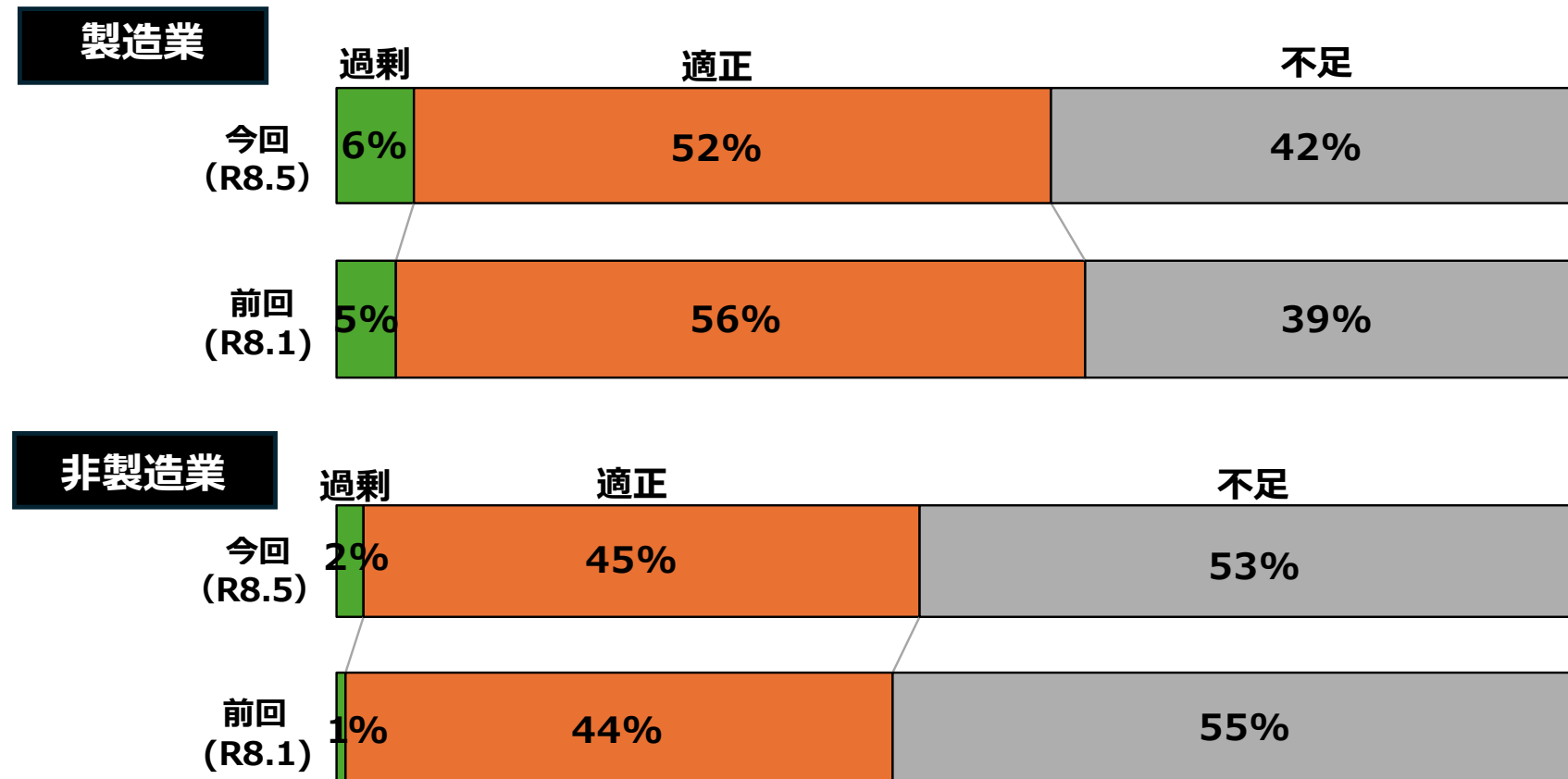
例) 商品の原材料価格が10万円増加したため、販売価格を5万円値上げした。
⇒価格転嫁が5割できた。

4 雇用状況 - 人員(従業員)過不足の状況 -

人員(従業員)の過不足状況について

- ・「**適正**」と回答：製造業・非製造業ともに**約5割**。
- ・「**不足**」と回答：製造業の**約4割**、非製造業の**約5割**。

人員(従業員)過不足の状況について



5 賃上げの状況 - 賃上げ実施状況 -

令和6年10月から令和8年4月末まで

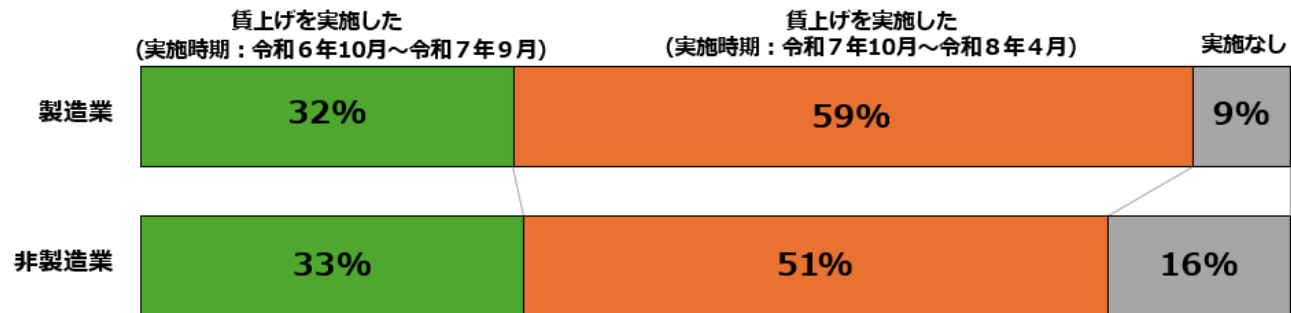
- ・ 製造業の約9割、非製造業の約8割が「実施した」と回答。

令和8年5月以降

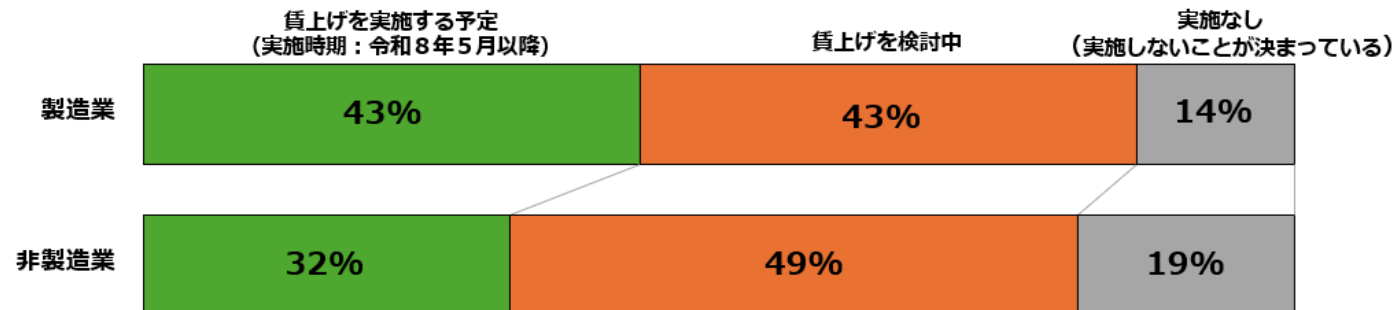
- ・ 製造業の約4割、非製造業の約3割が「実施する予定」と回答。
- ・ 製造業の約4割、非製造業の約5割が「検討中」と回答。

賃上げの実施状況・予定について

■過去：令和6年10月～令和8年4月



■今後：令和8年5月以降



5 賃上げの状況 - 賃上げ率 -

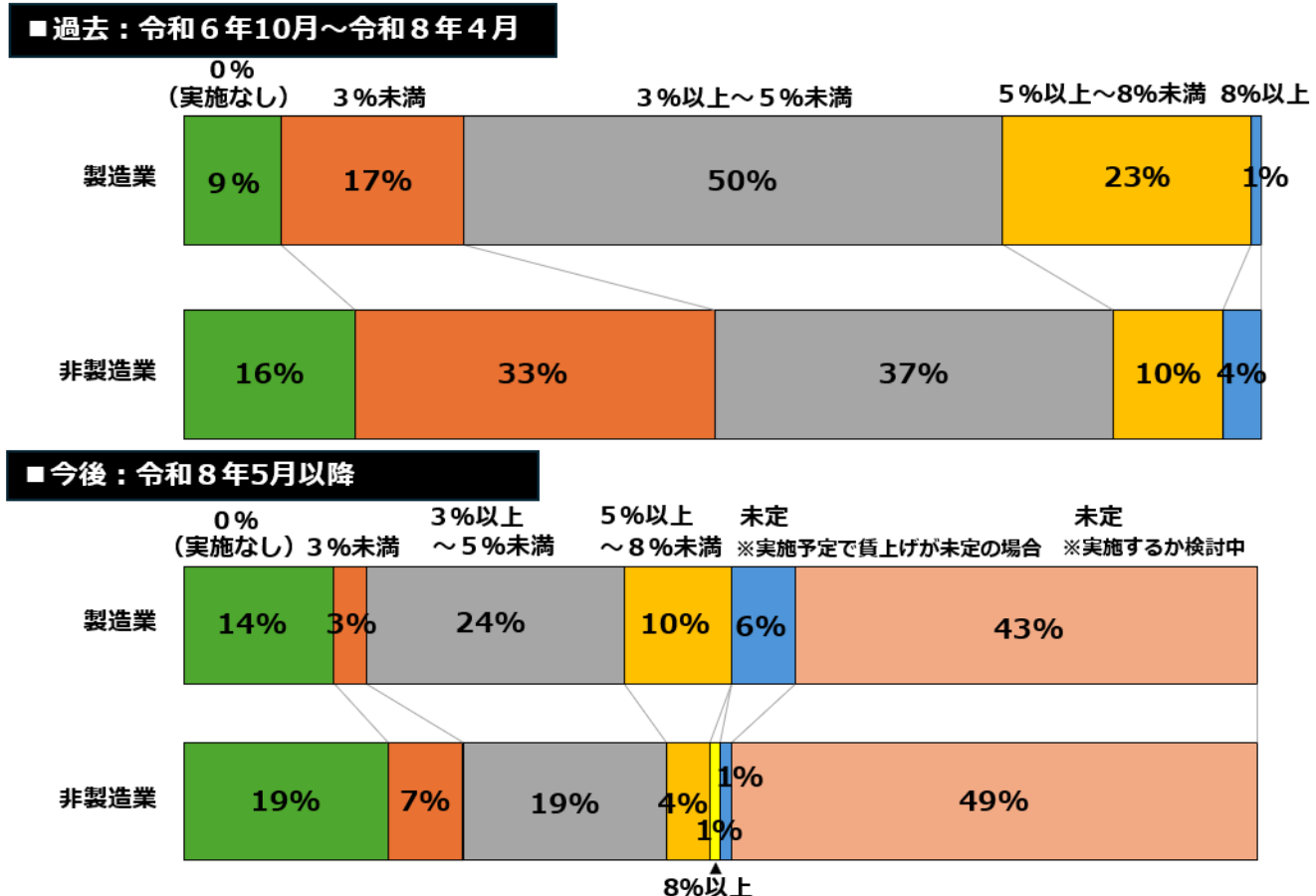
令和6年10月から令和8年4月末まで

- ・ 製造業の約7割、非製造業の約5割が賃上げ率「3%以上」と回答。

令和8年5月以降

- ・ 製造業の約3割、非製造業の約2割が賃上げ率「3%以上」と回答。

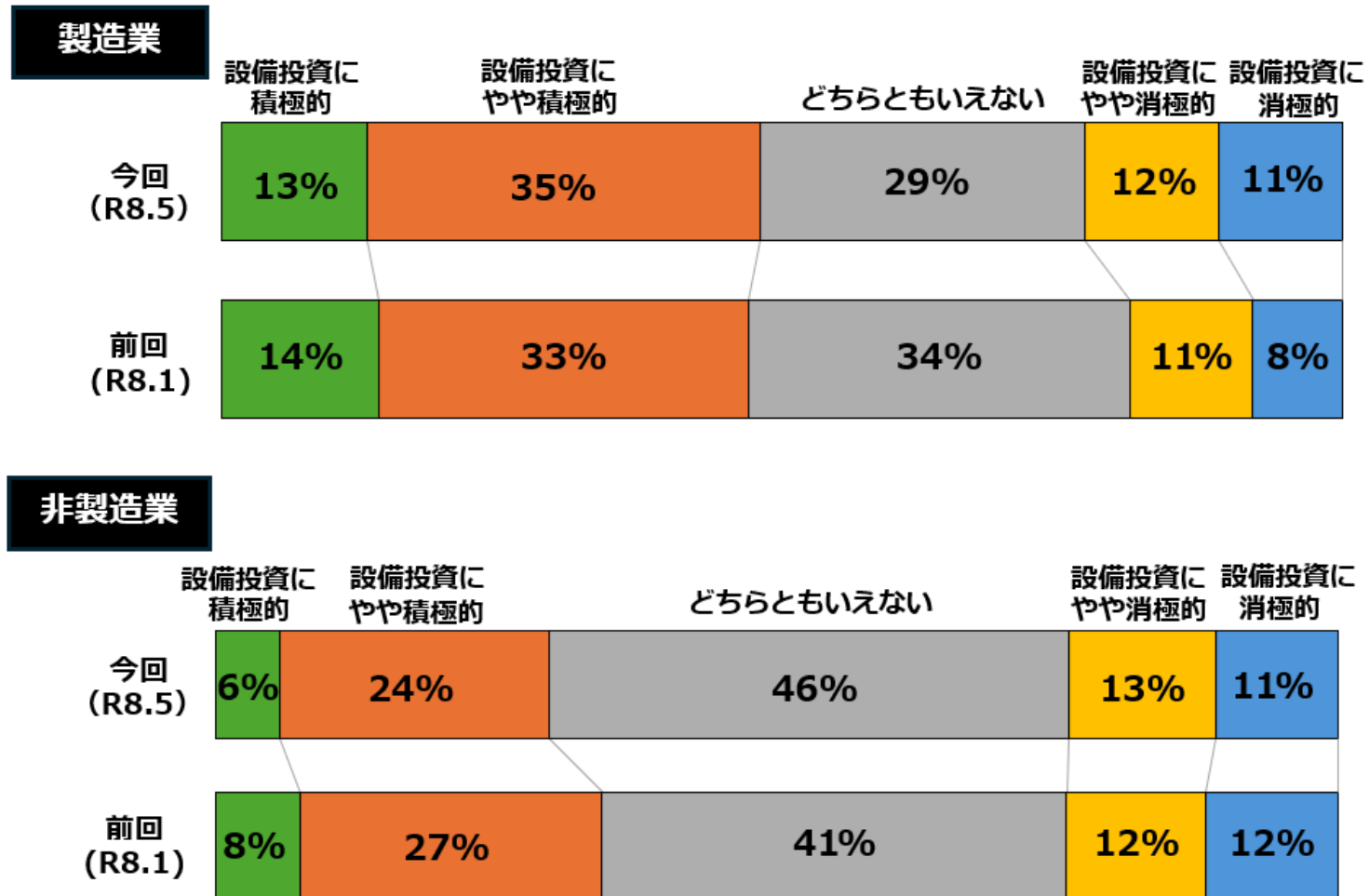
賃上げ率について



6 設備投資 - 取組姿勢 -

- ・ 製造業の約5割、非製造業の約3割が「積極的」「やや積極的」と回答。
- ・ 製造業・非製造業ともに約2割が「消極的」「やや消極的」と回答。

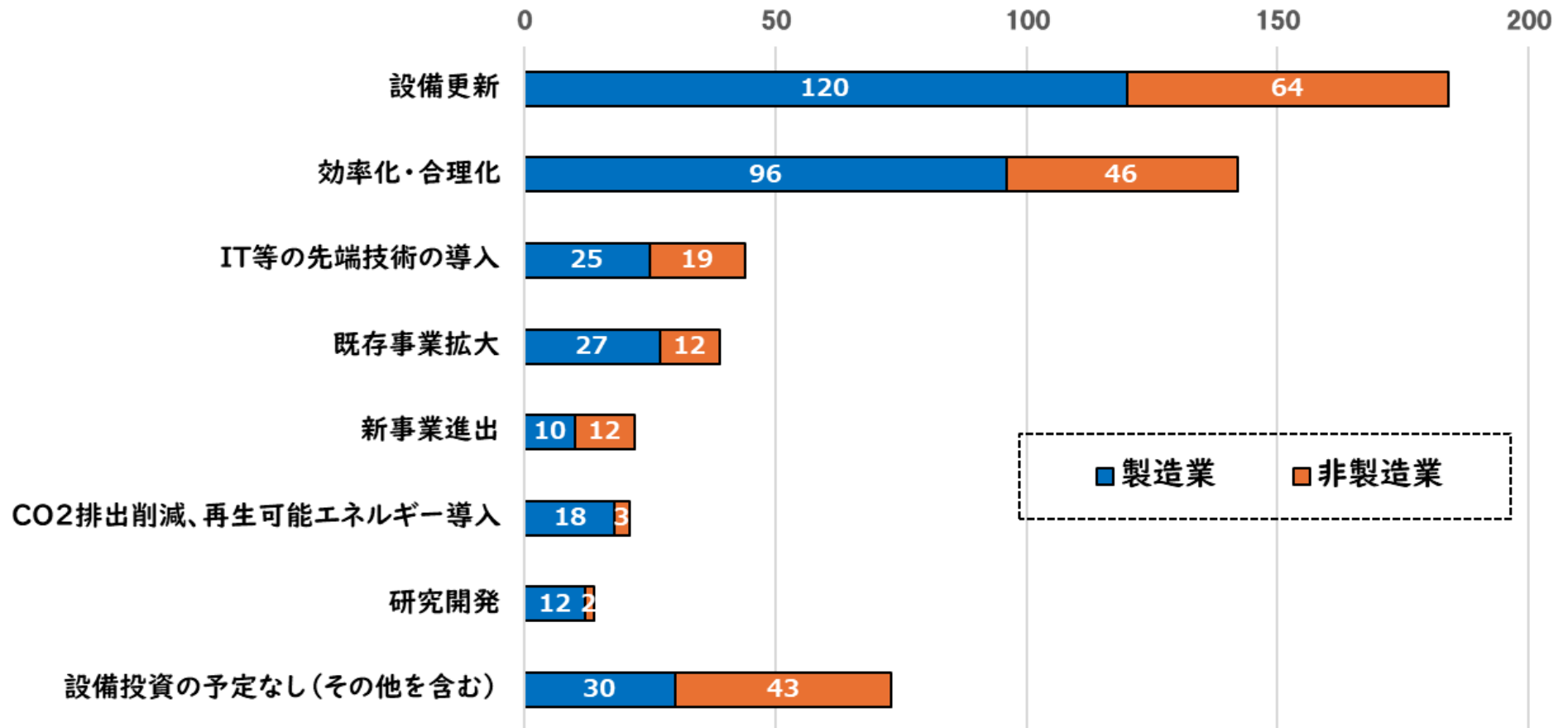
設備投資に対する姿勢について



6 設備投資 - 目的 - (複数回答)

- ・ 製造業・非製造業ともに「設備更新」「効率化・合理化」を目的とする企業が多い。

設備投資の目的



7 中東情勢による影響 -現状-

- ・ 製造業の約7割、非製造業の約6割が「影響が出ている」と回答。
- ・ 「影響が出ている」に加え「影響が出る可能性がある」まで含めると製造業・非製造業ともに9割を超える状況。

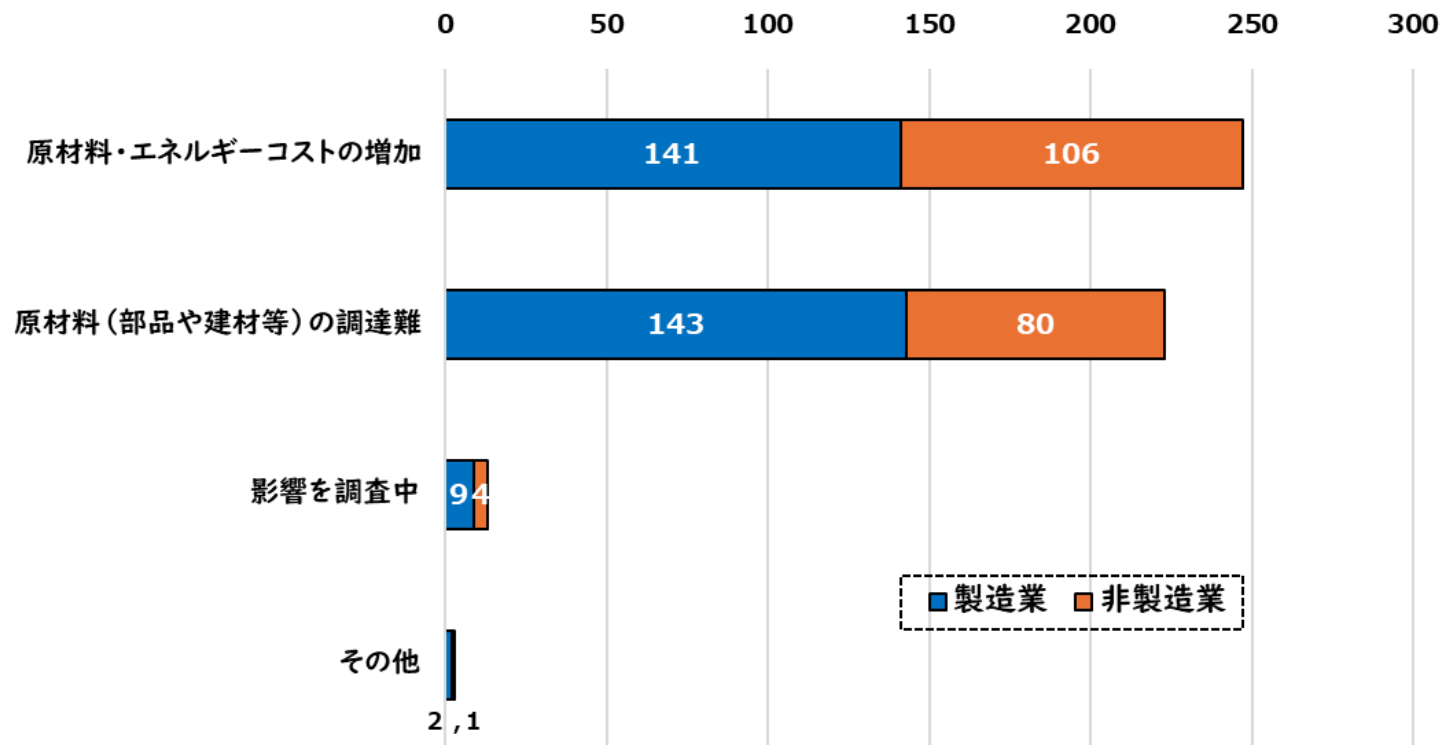
中東情勢による影響について



7 中東情勢による影響 -内容-

- ・「**原材料・エネルギーコストの増加**」は約8割（247社）が選択。
- ・「**原材料（部品や建材等）の調達難**」は約7割（223社）が選択。

中東情勢による影響に関する内容



取組方針

- 県内の経済情勢の動向に加え、中東情勢などによる影響を注視しながら、制度融資による資金繰り支援に取り組むとともに、物価高騰や人材不足といった喫緊の課題に対し、生産性向上や価格転嫁等の事業者支援を継続していく。
- 引き続き、将来を見据えた投資や賃金引上げ、人材確保の好循環を目指していく。